

は し が き

1. 当研究所は、平成13年度の委託研究として、「米国新政権の経済金融政策とアジア」を外務省より受託したが、本報告書はその研究成果を取りまとめたものである。
2. ブッシュ政権の成立にともない、米国の対アジア経済金融政策、その中でも特に対日および対中国経済金融政策がどのように変化するのかについて大きな関心が集まっている。米国経済の動向について不透明感が深まっている中、累積する経常赤字の解決としてドル安・円高に為替政策の方向を転換するのか、米国のサービス産業のアジアへの直接投資をめぐり市場開放要求が強まるのか、また、ハイテク産業にみる知的所有権とテクノロジー競争の激化がありうるのかといった問題が注目される。

本研究では、通商・為替政策を中心に日米中間の経済産業問題に焦点を当て、ブッシュ政権が打ち出す経済金融政策とその対外的な影響について、内外の識者からのヒアリング及び資料の収集と分析等を行い、今後のわが国の政策形成に対して示唆を引き出すことを主眼としている。

3. 本研究の実施にあたっては、下記の委員を中心に研究会を重ねた。(敬称略)

主 査：中北 徹	東洋大学経済学部教授 兼 当研究所客員研究員 (幹事兼任)
委 員：青木 健	杏林大学社会科学部教授
岡田 靖	クレディ・スイス・ファースト・ボストン証券会社 東京支店 経済調査部 部長
清田 耕造	横浜国立大学経営学部専任講師
桜庭 千尋	日本銀行国際局総務課長
益田 安良	株式会社富士総合研究所主席研究員
吉崎 達彦	日商岩井株式会社 ビジネス戦略研究所 主任エコノミスト
鷲尾 友春	日本貿易振興会シカゴ・センター所長
担 当 助 手：三瓶 裕子	当研究所アメリカ研究センター研究助手

4. ここに表明されている見解は、すべて各執筆者のものであって、当研究所の意見を代表するものではないが、本報告書の内容が、わが国におけるアメリカ研究の質的向上に資することを期待している。

5. 最後に、本研究に終始積極的に取り組まれ、本報告書の作成にご尽力いただいた執筆者各位並びにその過程で御協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表したい。

平成14年3月

財団法人 日本国際問題研究所

理事長 小和田 恆